



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,739	8.3	1,009	△12.3	1,012	△12.9	641	△11.5
2023年3月期	11,759	11.2	1,152	24.4	1,163	24.9	724	19.9

(注) 包括利益 2024年3月期 835百万円 (17.4%) 2023年3月期 711百万円 (15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	38.14	38.09	5.8	7.1	7.9
2023年3月期	42.25	—	6.4	8.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,139	11,304	77.1	653.29
2023年3月期	14,410	11,710	78.8	665.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,903百万円 2023年3月期 11,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	632	△439	△1,228	5,638
2023年3月期	954	△1,096	△582	6,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	9.00	—	33.00	42.00	717	99.4	6.4
2024年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00	735	115.4	6.7
2025年3月期(予想)	—	19.00	—	27.00	46.00		97.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	3.3	605	3.7	605	3.4	355	1.4	21.27
通期	13,500	6.0	1,485	47.0	1,485	46.6	785	22.5	47.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	17,508,400株	2023年3月期	17,508,400株
2024年3月期	817,848株	2023年3月期	453,808株
2024年3月期	16,808,489株	2023年3月期	17,146,892株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,311	△74.0	150	△73.1	156	△72.3	105	△72.8
2023年3月期	5,050	△44.3	559	△39.9	564	△40.0	386	△40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	6.26	6.26
2023年3月期	22.53	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で純粋持株会社体制へ移行し、100%子会社の「株式会社タナベコンサルティング」へ経営コンサルティング全事業を承継いたしました。このため、2023年3月期個別業績には、純粋持株会社体制へ移行する前の事業会社としての第2四半期累計の損益を含んでおります。したがって、2024年3月期個別業績は、2023年3月期と比較して変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,390	9,984	96.0	597.54
2023年3月期	11,594	11,117	95.8	651.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,973百万円 2023年3月期 11,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.10「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下の日程で機関投資家、アナリスト向け説明会を開催予定であります。

2024年6月7日 オンライン形式

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、大企業から中堅企業のトップマネジメント（経営層・リーダー）を主要顧客に、グループ約680名の業種・戦略課題・地域に精通するプロフェッショナルがチームとなり、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援する経営コンサルティングモデルを提供しております。この一気通貫の支援モデルの下で、各経営コンサルティング領域における専門性と総合性を同時に追求し、中期ビジョン「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当連結会計年度においては、国内で社会経済活動が活発化し、雇用・所得環境や個人消費が改善する等、緩やかな景気回復基調にありましたが、世界的な地政学的紛争リスクやサプライチェーンの混乱、金融引締めに伴う為替相場への影響等により全般的な物価上昇が進み、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような環境下で、ストラテジー&ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PRといった全ての経営コンサルティング領域で増収となり、結果、3期連続となる過去最高売上高127億39百万円（対前期増減率+8.3%）を達成いたしました。一方で、中期経営計画と持続的成長を実現していくための戦略投資（人的資本投資や新規事業開発投資、デジタル投資等）を積極的に実施した結果、対前期比で減益となり、営業利益10億9百万円（同比△12.3%）、経常利益10億12百万円（同比△12.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益6億41百万円（同比△11.5%）となりました。

また、当社グループは、2023年12月末時点において、プライム市場の上場維持基準である「1日平均売買代金」の基準を達成し、プライム市場の全ての上場維持基準に適合しております。

(単位：千円)

	2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	11,759,518	12,739,254	+979,735	+8.3%
売上総利益	5,202,580	5,465,219	+262,639	+5.0%
売上総利益率	44.2%	42.9%	△1.3pt	—
販売費及び一般管理費	4,050,484	4,455,315	+404,830	+10.0%
営業利益	1,152,095	1,009,904	△142,191	△12.3%
営業利益率	9.8%	7.9%	△1.9pt	—
経常利益	1,163,255	1,012,996	△150,258	△12.9%
税金等調整前当期純利益	1,170,455	1,040,639	△129,815	△11.1%
当期純利益	770,102	687,088	△83,014	△10.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	724,466	641,026	△83,440	△11.5%

※ 上記、今回の減益要因については「戦略投資（人的資本投資や新規事業開発投資、デジタル投資等）に関する分析」に後述しております。

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

経営コンサルティング領域別の売上高概況は、次のとおりであります。当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、経営コンサルティング領域別に記載しております。

なお、当連結会計年度より、経営コンサルティング領域の集計方法と名称を以下のとおり変更しております。

①集計方法の変更

当連結会計年度の組織変更により、株式会社タナベコンサルティングにおける全国の事業所（中部本部、九州本部、北海道支社、東北支社、新潟支社、北陸支社、中四国支社、沖縄支社）を、経営コンサルティング領域別の組織に細分化しております。これに伴い、各事業所における売上高区分を当期の組織単位に合わせて集計しております。前連結会計年度の売上高については、各事業所における経営コンサルティング領域別のコンサルタント人数に応じて再配分し、当連結会計年度の売上高との比較可能性を担保しております。

②経営コンサルティング領域の名称変更

株式会社カーツメディアワークスの連結子会社化に伴い、事業領域をPRまで拡大したことから、当連結会計年度より「ブランディング&マーケティング」を「ブランド&PR」の表記に変更しております。

また、当社グループ全体の売上高に占める割合が相対的に低下していることから、当連結会計年度より「プロモーション商品」を「その他」の表記に変更しております。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
ストラテジー&ドメイン	業種別ビジネス戦略やビジョンの策定、サステナビリティ経営に必要なイノベーション・SDGs・新規事業等、最適なビジネスモデル変革を実現	2,195,660	2,281,940	+86,279	+3.9%
デジタル・DX	DXビジョンを策定し、4つのDX領域（ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント）の具体的な実装・実行、システム導入までを支援	2,610,956	2,741,395	+130,439	+5.0%
HR	HRビジョンを策定し、人材ポートフォリオ（人的資本の最適配分、組織開発判断基準等）を定義し、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システムを構築	2,261,521	2,418,953	+157,432	+7.0%
ファイナンス・M&A	企業価値向上の実現のために、事業承継・グループ経営や、クロスボーダーも含めたFA、デューデリジェンス、PMIまでの一気通貫のM&Aを提供	1,922,912	1,932,685	+9,772	+0.5%
ブランド&PR	パーパスや経営戦略に基づき、国内外でのブランドコミュニケーション戦略の立案から実行支援、クリエイティブ、PR・広報までを一気通貫で提供	2,105,330	2,649,062	+543,731	+25.8%
その他	ブルーダイアリー（手帳）やプロモーション商品	663,137	715,216	+52,079	+7.9%
計	—	11,759,518	12,739,254	+979,735	+8.3%

【ストラテジー&ドメイン】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、22億81百万円（対前期増減額+86百万円、対前期増減率+3.9%）となりました。

主に、大企業・上場企業（業種：商社、総合電機メーカー、物流、食品メーカー、SaaS、メディア、観光等）向けの「長期ビジョン・中期経営計画（ビジネスモデル）の策定・推進」「グローバル戦略の策定・推進」「地域活性化戦略」「ESG・サステナビリティ対応」等、また行政／公共向けの経営コンサルティングが好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【デジタル・DX】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、27億41百万円（対前期増減額+1億30百万円、対前期増減率+5.0%）となりました。

主に、大企業・上場企業（業種：建設、インフラ、金融、消費財製造、運輸、商社、コンサルティング等）向けの「DXビジョン」「デジタルマーケティング」「ブランディングDX（Webサイト・SNS等）」「マネジメントDX（ERP導入・IT化構想・業務改善等）」等、また行政／公共向けのDX人材育成が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【HR】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、24億18百万円（対前期増減額+1億57百万円、対前期増減率+7.0%）となりました。

主に、上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：化学製造、エネルギー、物流、情報システム、金融、小売、建設等）向けの「組織・人事戦略の策定（人事PMI）」「人事制度構築」「アカデミー（企業内大学）設立」「タレントマネジメント（HRテック含む）」「経営者人材の育成」等が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が大きく伸びました。また、人材育成セミナーとして「ファーストコールカンパニーフォーラム2023ー人材価値を創造する」と「経営戦略セミナー2024ークオリティリーダーシップ戦略」に、合計約4,400名の経営者・経営幹部がご参加されました。当社独自の「HR戦略」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【ファイナンス・M&A】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、19億32百万円（対前期増減額+9百万円、対前期増減率+0.5%）となりました。

主に、上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：建設、総合レンタル、エネルギー、情報通信、ヘルスケア、メディア、金融等）向けの「企業価値ビジョン」「ホールディングス化・グループ経営」「成長M&A・事業承継M&A（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまで）」「コーポレートガバナンス・コード対応」等が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「コーポレートファイナンス・M&A」「事業承継・M&A」専門サイトを通じたリード情報や、金融機関等のアライアンス先からの紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【ブランド&PR】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、26億49百万円（対前期増減額＋5億43百万円、対前期増減率＋25.8%）となりました。

M&A投資により、新たに当社グループに加わった株式会社カーツメディアワークスの業績貢献を含め、主に上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：ビューティー・コスメ、小売、ヘルスケア、SaaS、観光、教育、外食等）向けの「ブランド構築」「メディアPR（Global PR WireやTV企画等）」「海外PR」「コンテンツマーケティング」「クリエイティブ」「ハイブリッド（リアル×デジタル）プロモーション」等、また行政／公共向けのプロモーションが好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸長いたしました。加えて、新たに立ち上げた当社独自の「ブランディング・戦略PR情報」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【その他】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、7億15百万円（対前期増減額＋52百万円、対前期増減率＋7.9%）となりました。

ウィズコロナでの各種イベント等の再開に伴うプロモーション商品の受注が増加し、また原材料の高騰に伴う価格改定を実施した結果、増収となりました。

<戦略投資（人的資本投資や新規事業開発投資、デジタル投資等）に関する分析>

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の達成のためには、数多くのプロフェッショナル人材の採用・育成・活躍・定着と新規事業開発が不可欠であると考えております。

まずは、高度な専門性を有する人材の定着を図るべく、期初に既存従業員の昇給率をさらに向上させ、全体的な給与水準の引き上げを実施いたしました。そして、各業界・職種における実務経験者を全国で採用し、自社で経営コンサルタントへと育成する採用・育成投資も積極的に実施いたしました。「デジタル・DX」コンサルティング領域や新規事業としての「グローバル戦略」「行政／公共」コンサルティング領域のプロフェッショナル人材、また経営コンサルタントの生産性向上を実現する「コンサルタントアシスタント」人材も積極的に採用いたしました。

合わせて、健康経営を推進する働く環境及びシステムへの投資も積極的に実施し、業界水準では高い定着率（約90%）を実現できております。加えて、新規の「プロフェッショナルDXサービス」開発のためのデジタル投資も実施いたしました。

これらの主な戦略投資の内容は以下のとおりであり、積極的な投資の結果、当連結会計年度においては、対前期比で売上原価に含まれる人件費と販売費及び一般管理費が増加いたしました。

（単位：千円）

	2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
人的資本投資額	5,135,886	5,823,917	+688,030	+13.4%
デジタル投資額	209,924	252,861	+42,936	+20.5%

（注）人的資本投資額では売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる人件費と人材募集費並びに福利厚生費等の科目を集計しており、デジタル投資額では販売費及び一般管理費に含まれるシステムライセンス料とソフトウェアの減価償却費並びに社内インフラ整備費等の科目を集計しております。

＜その他の経営活動＞

【グローバル】

- ・グローバル戦略コンサルティング機能の強化

当社グループの主要顧客である大企業から中堅企業のグローバル展開支援をより一層強化していくために、グループ横断のグローバルチームを組成する等の基盤整備を行うとともに、グローウィン・パートナーズ株式会社によるクロスボーダーM&Aや、株式会社カーツメディアワークスによる「Global PR Wire」（同社独自の海外向けプレスリリース配信サービス）及び海外PRコンサルティング等、グローバル戦略コンサルティング機能を強化しております。

【行政／公共】

- ・行政／公共コンサルティング機能の強化

行政／公共が取り組む地域創生・DX・SDGs等に対し、持続可能なより良い社会の実現を目指してこれまで培ってきた経営コンサルティングメソッドや豊富な経験に基づく支援を推進しております。創業66年間の歴史の中で、全国で地域密着型の事業所を展開し、経営コンサルティングを展開してきたことで各地域経済・地域企業の変遷・特性・課題等を把握できている当社グループの強みを生かせる領域として注力しております。

【デジタル・DX】

- ・「DX認定事業者」として認定

当社グループ企業である株式会社タナベコンサルティングが、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」として認定されました。当制度は「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度となります。当社グループでは、先述のプロフェッショナルDXサービスを強化していくとともに、事業活動の効率化を実現するDXを推進してまいります。また、ChatGPTの社内用システムや契約書レビュー等、AIの開発・活用も進めてまいります。

【コーポレート】

- ・パーパス&バリューの策定

「企業を愛し、企業とともに歩み、企業繁栄に奉仕する」という経営理念を起点に創業の原点、現在の社会との関係性、顧客に向き合う姿勢や提供価値、求められる期待等、TCGの核心を構築するファクターを抽出し、未来の社会に向けて「その決断を、愛でささえる、世界を変える。」というパーパス（貢献価値）を定めました。合わせて、それらを目指すための行動指針としてバリュー（私たちの価値観）も定めました。

- ・資本政策

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しており、東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施いたしました。

- ・人的資本投資

先述のとおり、様々な業界における実務経験者の採用を強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、HR学部、ファイナンシャル学部、M&A学部、マーケティング学部等により、プロフェッショナル人材の育成を継続しております。また、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定企業として、D&Iを実現する取り組みも推進しております。

- ・情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得

当社グループ企業である株式会社タナベコンサルティングのコーポレート戦略本部において、2024年1月30日付で情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」及び国内規格「JIS Q 27001:2023」の認証を取得いたしました。情報セキュリティを経営の最重要事項の一つと位置付け、引き続き高度なセキュリティレベルを維持し、さらなる強化にも取り組んでまいります。

・コーポレートコミュニケーション

当社グループのパーパス&バリューの社内外浸透をこれから進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディングや商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、141億39百万円となり、前連結会計年度末比2億71百万円減少いたしました。

流動資産は93億47百万円となり、前連結会計年度末比3億26百万円減少いたしました。主な要因は、有価証券が増加した一方で、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は47億89百万円となり、前連結会計年度末比55百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券やのれんが減少した一方で、退職給付に係る資産が増加したためであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、28億34百万円となり、前連結会計年度末比1億34百万円増加いたしました。

流動負債は22億9百万円となり、前連結会計年度末比55百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等や買掛金が減少した一方で、未払金や前受金が増加したためであります。

固定負債は6億25百万円となり、前連結会計年度末比79百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が増加したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、113億4百万円となり、前連結会計年度末比4億6百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、剰余金の配当や自己株式の取得を行ったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は56億38百万円となり、前連結会計年度末比10億34百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億32百万円の収入（前連結会計年度は9億54百万円の収入）となりました。

これは、法人税等の支払額4億22百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益10億40百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億39百万円の支出（前連結会計年度は10億96百万円の支出）となりました。

これは、有価証券の売却及び償還による収入74億円の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出77億円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億28百万円の支出（前連結会計年度は5億82百万円の支出）となりました。

これは、自己株式の取得による支出4億円と配当金の支払8億62百万円等の減少要因があったことによるものです。

（４）今後の見通し

2025年3月期の業績見通しといたしましては、売上高135億円、営業利益14億85百万円、経常利益14億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億85百万円を予想しております。

2025年3月期の経営環境について、引き続き世界的な地政学的紛争リスクやサプライチェーンの混乱、金融引締め継続による急激な為替相場の変動等により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

一方で、産業競争力強化法の一部改正により「中堅企業者」が新たに定義され、特に賃金水準が高く、国内投資にも積極的な特定中堅企業者が、認定により税制・金融面で優遇される動きがあることから、国内における中堅企業の活性化が予想され、これら中堅企業を主要顧客とする我々TCGにも追い風となると予想されます。

このような状況下において、より一層、専門化・高度化していくトップマネジメント（経営層・リーダー）の経営課題を全方位で解決する各経営コンサルティング領域の専門性を磨いていくとともに、これら各領域を融合させて提供するチームコンサルティングの総合力もより一層、高めてまいります。そして、経営の上流から下流までを一気通貫で支援する経営コンサルティングモデルをさらに強化してまいります。

<各経営コンサルティング領域の重点施策>

[ストラテジー&ドメイン]

「長期ビジョン・中期経営計画（ビジネスモデル）の策定・推進」を主軸に、「グローバル戦略」「地域活性化戦略」「ESG・サステナビリティ対応」等、また「行政/公共コンサルティング」を強化してまいります。

[デジタル・DX]

「DXビジョン&IT化構想の策定」を推進していくとともに、アライアンスネットワークを拡大することにより、ERP導入やCRM・デジタルマーケティング等、経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルDXサービスを拡充・強化してまいります。

[HR]

「戦略人事」「アカデミー（企業内大学）設立」「HR KARTE（人材アセスメントツール）」等、人的資本価値の向上を実現するトータルコンサルティングサービスを拡充・強化していくとともに、経営者人材を育成するトップマネジメントプログラムも拡大してまいります。

[ファイナンス・M&A]

顧客の企業価値向上のために、「企業価値ビジョン」「ホールディングス化・グループ経営」に加えて、「MIRAI承継」（M&A仲介やFA等による事業承継支援）や「戦略×成長M&A」（ビジョンや戦略を実現するM&A支援）を推進してまいります。

[ブランド&PR]

「ブランド構築」「Global PR Wire」（海外プレスリリース配信）「クリエイティブ」等の重点サービスを推進していくとともに、ブランディング・戦略PR領域での新規サービスを開発し、業種別に専門特化したチームも設計してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最優先課題の1つと設定しております。戦略投資や急激な環境変化に備えた強固な財務基盤を保持しつつ、安定的に利益創出していくことを経営の基本目標とするとともに、中期経営計画で掲げる「ROE（株主資本利益率）10%」の達成とさらなる企業価値向上の実現を目指しております。

そのために、積極的なM&A投資のみならず、2026年3月期まで以下の積極的な株主還元方針を推進していくことにより、成長性・収益性、そして効率性の向上を追求してまいります。

- ①「連結総還元性向100%を目安」とし、安定的な配当（中間・期末配当）を実施する。
- ②「DOE（株主資本配当率）6%以上」の配当とする。
- ③「機動的な自己株式の取得」も実施する。

これらの方針に基づき、当期（2024年3月期）の期末配当金は1株当たり26円（年間配当金は1株当たり44円）とさせていただきます予定であります。

また、次期（2025年3月期）の配当金については、中間配当金を1株当たり19円、期末配当金を1株当たり27円（年間配当金は1株当たり46円）とさせていただきます予定であります。

< 1株当たり配当金 >

	中間	期末	年間
2024年3月期	18円	26円	44円
配当性向	—	—	115.4%
2025年3月期（予想）	19円	27円	46円
配当性向（予想）	—	—	97.8%
増減額	+1円	+1円	+2円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,673,882	5,538,954
受取手形、売掛金及び契約資産	865,027	1,024,633
有価証券	1,699,950	2,299,531
商品	36,002	33,337
仕掛品	22,407	21,768
原材料	3,117	2,250
その他	376,302	428,747
貸倒引当金	△2,467	△1,544
流動資産合計	9,674,221	9,347,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,141,203	1,214,013
減価償却累計額	△587,164	△617,642
建物及び構築物 (純額)	554,038	596,370
土地	1,527,477	1,527,477
建設仮勘定	18,392	—
その他	377,132	408,293
減価償却累計額	△269,060	△311,796
その他 (純額)	108,072	96,496
有形固定資産合計	2,207,980	2,220,344
無形固定資産		
のれん	735,537	666,167
その他	84,138	121,881
無形固定資産合計	819,675	788,049
投資その他の資産		
投資有価証券	226,178	28,526
退職給付に係る資産	766,616	1,058,513
繰延税金資産	55,803	47,852
長期預金	211,603	212,803
その他	477,011	433,834
貸倒引当金	△30,262	—
投資その他の資産合計	1,706,952	1,781,529
固定資産合計	4,734,608	4,789,923
繰延資産	2,164	1,628
資産合計	14,410,994	14,139,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,853	321,299
未払法人税等	298,814	191,749
前受金	666,833	709,753
賞与引当金	108,901	96,135
その他	718,775	890,262
流動負債合計	2,154,178	2,209,199
固定負債		
長期借入金	190,568	210,564
繰延税金負債	172,718	262,094
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
債務保証損失引当金	12,028	—
その他	45,889	28,317
固定負債合計	545,941	625,713
負債合計	2,700,119	2,834,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,409,621	2,410,871
利益剰余金	7,455,466	7,232,485
自己株式	△277,334	△654,005
株主資本合計	11,359,753	10,761,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	3,249
退職給付に係る調整累計額	△8,003	139,239
その他の包括利益累計額合計	△7,255	142,488
新株予約権	13,898	11,049
非支配株主持分	344,478	389,428
純資産合計	11,710,874	11,304,318
負債純資産合計	14,410,994	14,139,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,759,518	12,739,254
売上原価	6,556,938	7,274,034
売上総利益	5,202,580	5,465,219
販売費及び一般管理費	4,050,484	4,455,315
営業利益	1,152,095	1,009,904
営業外収益		
受取利息	2,989	3,531
受取配当金	—	123
生命保険配当金	1,900	1,733
助成金収入	2,594	—
資産除去債務戻入益	4,382	—
その他	880	3,377
営業外収益合計	12,746	8,766
営業外費用		
支払利息	921	2,513
創立費償却	519	536
投資事業組合運用損	—	2,438
その他	145	184
営業外費用合計	1,586	5,673
経常利益	1,163,255	1,012,996
特別利益		
投資有価証券売却益	1,393	2,964
貸倒引当金戻入額	—	19,000
債務保証損失引当金戻入額	7,992	12,028
その他	318	259
特別利益合計	9,703	34,252
特別損失		
固定資産除売却損	2,503	6,608
特別損失合計	2,503	6,608
税金等調整前当期純利益	1,170,455	1,040,639
法人税、住民税及び事業税	367,255	321,999
法人税等調整額	33,096	31,552
法人税等合計	400,352	353,551
当期純利益	770,102	687,088
非支配株主に帰属する当期純利益	45,635	46,061
親会社株主に帰属する当期純利益	724,466	641,026

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	770,102	687,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,826	1,389
退職給付に係る調整額	△45,290	147,243
その他の包括利益合計	△58,116	148,633
包括利益	711,985	835,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672,317	790,771
非支配株主に係る包括利益	39,668	44,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,000	2,409,619	7,159,864	△187,045	11,154,437
当期変動額					
剰余金の配当			△428,864		△428,864
親会社株主に帰属する当期純利益			724,466		724,466
自己株式の取得				△90,300	△90,300
自己株式の処分		2		10	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	295,602	△90,289	205,315
当期末残高	1,772,000	2,409,621	7,455,466	△277,334	11,359,753

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,607	37,286	44,893	14,217	303,923	11,517,472
当期変動額						
剰余金の配当						△428,864
親会社株主に帰属する当期純利益						724,466
自己株式の取得						△90,300
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,859	△45,290	△52,149	△318	40,554	△11,913
当期変動額合計	△6,859	△45,290	△52,149	△318	40,554	193,402
当期末残高	748	△8,003	△7,255	13,898	344,478	11,710,874

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,000	2,409,621	7,455,466	△277,334	11,359,753
当期変動額					
剰余金の配当			△864,007		△864,007
親会社株主に帰属する当期純利益			641,026		641,026
自己株式の取得				△400,100	△400,100
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		1,249		23,429	24,679
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,249	△222,981	△376,670	△598,402
当期末残高	1,772,000	2,410,871	7,232,485	△654,005	10,761,351

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	748	△8,003	△7,255	13,898	344,478	11,710,874
当期変動額						
剰余金の配当						△864,007
親会社株主に帰属する当期純利益						641,026
自己株式の取得						△400,100
自己株式の処分 (新株予約権の行使)						24,679
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,501	147,243	149,744	△2,849	44,950	191,845
当期変動額合計	2,501	147,243	149,744	△2,849	44,950	△406,556
当期末残高	3,249	139,239	142,488	11,049	389,428	11,304,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,170,455	1,040,639
減価償却費	91,431	110,710
のれん償却額	58,477	69,369
固定資産除売却損益 (△は益)	2,503	6,608
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,393	△2,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,969	△12,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△19,923
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92,431	△79,791
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,992	△12,028
受取利息及び受取配当金	△2,989	△3,654
支払利息	921	2,513
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,438
売上債権の増減額 (△は増加)	102,060	△159,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,983	4,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,266	△39,553
前受金の増減額 (△は減少)	23,580	42,919
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,219	△1,171
その他の負債の増減額 (△は減少)	128,460	14,172
その他	△182,172	90,755
小計	1,249,861	1,052,839
利息及び配当金の受取額	2,881	3,818
利息の支払額	△950	△2,299
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△297,667	△422,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,124	632,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	△3,500,000	△7,700,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,700,000	7,400,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,791	3,289
出資金の払込による支出	△35,000	△15,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△155,845	△160,802
差入保証金の差入による支出	△99,935	△5,760
差入保証金の回収による収入	8,965	30,304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,196	—
その他	△11,424	10,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,845	△439,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使に伴う自己株式の売却による収入	—	22,089
自己株式の取得による支出	△90,300	△400,100
配当金の支払額	△428,089	△862,101
その他	△64,422	12,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,812	△1,228,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△725,533	△1,034,975
現金及び現金同等物の期首残高	7,399,416	6,673,882
現金及び現金同等物の期末残高	6,673,882	5,638,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	665円66銭	653円29銭
1株当たり当期純利益	42円25銭	38円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	38円09銭

- (注) 1. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	724,466	641,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	724,466	641,026
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,146,892	16,808,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	20,806
(うち新株予約権 (株))	(—)	(20,806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2017年6月27日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 444個 (普通株式 88,800株) 2018年6月26日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 2,091個 (普通株式 41,820株)	2018年6月26日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 2,061個 (普通株式 41,220株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。